

# 2012年の世界の不登校研究の概観

— ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から —

佐藤正道

## 要約

日本の不登校の問題を考えるうえで、常に世界の研究に目を向け続けることは必要である。筆者は1980年から1990年までの研究の概観を行い、その継続研究として1991年から2002年まで、および2011年はERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの、2003年から2010年まではPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの不登校との関連が考えられるキーワード school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal を持つ文献を分類してきている。その継続研究として2012年の文献52件について取り上げ分類し検討を加えた。

**Key words** : school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal

## I はじめに

筆者(1992a)は、諸外国と日本における不登校の初期研究を踏まえた上で、ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal をキーワードとする1980年から1990年の400件あまりの文献を中心に各国別、年代順別に分類し、不登校研究の概観を行った。不登校の問題を考える上で、日本国内ばかりではなく世界の研究に常に目を向け続け、1年毎の形式で蓄積していくことは意味があると考え、1991年からそれぞれの年の文献について継続研究を行ってきた(1992b,1993,1994,1995,1996,1997,1998,1999,2000,2001,2002,2003,2004,2005,2006,2007,2008,2009,2010,2011,2012)。

本研究は、2012年の文献についての継続研究である。ERICデータベースは2003年以降、データベースの検索方法を変更していたため、2003年以降の文献については、年毎の検索ができなくなっていたが、2011年途中で確認をしたところ年毎の検索が利用可能になっていた。今回の研究では、2011年の文献に続いて、2003年以前の研究と同様、ERICデータベースとDIALOGデータベースのPSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFOデータベース)を用い、文献検索を行った。検索方法は、インターネット経由での作業を行った。これらの中から不登校との関連が考えられるものについて、キーワード毎に分類した。筆者の作業(1992a)に続くこの継続研究は、今回で22年目に当たるが、同一規準での作業をし、世界での傾向を把握する基礎研究の2012年分である。

2012年について、ERICデータベースでは、school attendanceに関する文献が279件、school

dropouts に関する文献が 167 件, school phobia に関する文献が 5 件, school refusal に関する文献は 8 件であった。DIALOG データベースでの PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では, school attendance に関する文献が 849 件, school dropouts に関する文献が 354 件, school phobia に関する文献が 482 件, school refusal に関する文献は 238 件であった。

ERIC データベース 459 件, PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS データベース 1,923 件の文献の中で不登校との関連が考えられる 52 件について, キーワード毎に分類し, 研究の概観をする。

## II 各キーワード毎の研究の概観

ここで取り上げる研究は, 2013 年 6 月現在, ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)において検索し, 不登校との関連が考えられる 2012 年分として収録されている文献である。ここでは, 日本の幼稚園・保育所から高等学校に対応する学年までの不登校との関連が考えられる文献を取り扱っている。

### 1 school attendance に関する研究の概観

2012 年の school attendance をキーワードに持つ文献は 1,125 件が見いだされる。これらのうち, ここでは 16 件を概観する。国別では, これらのうち, アメリカ合衆国が 9 件, 英国が 2 件, 南アフリカが 1 件, パキスタンが 1 件, ノルウェーが 1 件, インドが 1 件, オーストラリアが 1 件である。

Harris と Franklin (2012)によると, 青年期の女性が妊娠しているようであれば, 彼女の世界は急に, 大きく変わる。青年期は, 徐々に児童期から出て, 大人としての人生に必要なとするスキルを習得するための時間であるが, 妊娠した青年期の女性に対しては省略されてしまうことになる。17 歳, 15 歳あるいはもっと若くても, 20 代に入ったときにすぐに, 青年期の母親にはぜひソーシャルスキルとライフスキルが必要となる。自分自身が良い親となり, 自足する大人になるよう準備するため, 青年期に子どもを産んでいる女性は, 余分の挑戦をすることになる。若い母親が妊娠期間および, その子どもの 1 歳までに行う行動や決定の多くは, 来たるべき多くの年月の間, 母子の人生の質に深く影響を及ぼす。青年期の母親を支援するようにデザインされた学校に基づくプログラムである, 問題解決に焦点化した, テイキング・チャージ(TC)介入を記述することをここでは目的としている。チャージをすることは問題解決に焦点化し, 発達上の枠組みの範囲内で開発された, 青年期の母親の強さ, リソース, 人生のゴール, 発達上の課題を利用した多モードの, 簡潔な認知行動カリキュラムである。カリキュラムのゴールは, (a)母親の教育, (b)社会的なサポートと個々の関係, (c)育児, (d)雇用とキャリアの準備という 4 つの目的とされた人生の領域での良好な結果に達するために必要とする解決を青年期の母親が展開できる問題解決に焦点化したアプローチを構築することである。

Thompson と Sanchez (2012)によると, 問題解決に焦点化したブリーフ・セラピー (SBFT) は, 使用するトレードマークの技術以上である。強い治療的連携を進展させ, クライアントを信用し, クライアントの能力を展開することに, セラピストが焦点化する楽観的な治療的プロセス

である(Watts と Pietrzak,2000)。De Jong と Berg(1998)によると、セラピストとクライアントの関係を、協力的、共同的、尊敬し合う、共有し合うものであり、基本的なスキルは SFBT 専用ではない。Littrell(2012)は、暖かさ、純粋性と感情移入の促進的な状況がカウンセリングの過程に浸透しないならば、戦略と技術は無駄であると付け加えている。提供される治療処置のタイプに関わらず、研究者と実践者は、信頼できる輸送手段の欠如、矛盾しているかあるいは遅い仕事のスケジュール、ほとんど財源がないこと、保育の困難さのような、サービスを求め、関わっている家族に対する障がい、研究者と実践家は注意してきている(Kazdin と Wassell,1999;Sanders,1999)。これらの障がいは、しばしばオフィス・ベースでのセッションへの参加を妨害をし、家族の家でのような自然主義的な環境で提供されるサービスは、潜在的に重要な治療処置の選択肢として行われてきている。地域に密着したサービスは、セラピストのオフィスでのサービスをますます提供することになったが、在宅で提供されるこれらのサービスが満足感を改善し、セラピーセッションへのクライアントの参加をうながしたかどうかは、不明である。この研究の目的は、在宅対オフィス・ベースのセッティングで問題解決に焦点化した家族療法(SFFT)を受けている家族が、問題を抱え逃げ去ろうとする若者との様々な治療処置の結果に関して異なるかどうかを評価することであった。家族対立の問題を扱うことに焦点化したコミュニティ・エージェンシーで家族ベースのサービスを求めた人々の中から、家族は求められた。家族も、青年期の子どもの逃亡、怠学、非行行動と関連した困難さに対して、援助を求めてきていた。この研究では、原級留置、目標達成、関連性、カウンセラーのレポート、サービスに対する満足感を含む治療処置プロセスと関連した在宅対オフィス・ベースのサービスを受けている家族間の違いを評価している。

Duckworth と Allred(2012)によると、家族の背景、教育課程、教員の質に対して研究者が統制しても、ある生徒は他の生徒より上手にやっていくものである。例えば、より学問的に優秀な子どもは、有能ではない仲間を一般には上回っている。学級での雰囲気の役割での歴史的関心から、どのような洞察が収集されるか。最近の経験的な研究は、成功した学業的達成にとって最も重要な雰囲気の特定の次元について何を語っているのか。特に、学校へのレディネス、学業成績と教育的達成に最も強く影響するのは、どの雰囲気の側面か。雰囲気と学業的結果の関係を、どの要因が調停し緩和するのか。学校における成功にとって最も重要な雰囲気の側面を意図的に創り上げる際に、どんな展開がなされたか。最後に、雰囲気がどのように、そしてなぜ学業的成功に影響するかについて、より深く理解することに熱心で関心がある研究者に対して、どの方向に、将来の進展はあるのか。

Haine-Schlagel ら(2012)によると、児童期の破壊的行動の治療処置への親のかかわりは効果的なケアの重要な構成要素である。日常的なケアに親をかかわらせるセラピストの努力を予測する要因と治療処置にセラピストが親とかかわる時間量についてはほとんど分かっていない。地域に密着した外来患者のメンタルヘルスの治療処置へ、セラピストのセッションに親をかかわらせることを調査することを目的としている。4~13 歳の破壊的行動に問題のある子どもに対

する心理療法の大規模な縦断的観察研究からデータを得ており、ベースラインでの子ども、親と家族、セラピストの特徴についての尺度と同様に達成される治療的戦略に対するコード化されたビデオ録画をされた心理療法セッションを含んでいる。親との関係は、セラピストが親に治療処置戦略を向けるセッションでの時間の割合で定義される。結果から、セラピストがセッション内で平均 44%の時間を親に治療処置戦略を向けていることを示していた。多面的モデリングは、子ども、親、家族機能のクライアントレベルとセラピストの経験と背景のプロバイダーレベルの親とのかかわりの予測因子を調べるのに用いられた。子どもが比較的高い行動上の問題があるとき、親が比較的高い内在的な介護者の重圧を報告しているとき、セラピストが比較的经验豊富であるときに、より多く、セラピストは親とかかわっている。

Gere ら (2012)によると、児童の不安のメンテナンスでの役割を理論上強調するので、過保護な育児と児童の不安の関係が繰り返し調査研究されてきている。この関係が児童の不安に対して特有かどうか、一般にあわせて起こる同一児童の行動上の問題に対して統制して行っている研究はこれまで見られない。目下の研究では、メンタルヘルスクリニックにリファーされている 7~13 歳の 89 人の男子の計 190 人の児童と保護者を調査研究している。結果によれば、あわせて起こる児童の行動上の問題を統制後に過保護な育児と児童の不安徴候の間の有意な相関関係が消えることが明らかになった。過保護は児童の不安とは特有には関連がないように考えられる。過保護な育児は児童の行動上の徴候にかなり特有に関連が見られた。不安を抱えた児童の親と動こうとするときには、あわせて起こる児童の行動上の問題を研究者や実践家は考慮する必要がある。

Gupta と Sarkar (2012)によると、Baker-Henningham らが中所得国の行動上の問題があり貧弱なソーシャルスキルである就学前児童についての関連した重要な治療介入を行っていると述べている。次のようないくつかの問題に焦点を当てようとしている。第 1 に、Baker-Henningham らが治療介入の対象として 3~6 歳の就学前児童を選び、一方で行為障害の発症が 11.6 歳である。児童が行為障害の症候群的診断があるかどうかについては明らかには言及していない。重篤な行動上の問題のある児童が登校しそうにないということがわかっているにもかかわらず、低い登校状況の児童を研究から除外していない。さらに統計的に重要な改善は、行動上の問題のある児童の親の報告から見いだされていない。Baker-Henningham らは評価に対して重篤な問題のある児童を含め、行動上の問題の低~中レベルの児童で重要な結果が見いだされている。

Smith と Cook (2012)によると、学業的達成を改善する上での問題に基づく学習 (PBL) の影響を教授法のその他の形態と比較することははっきりしない。PBL の貧弱な教授の準備とブレインストーミングの漠然とした報告が主要な貢献要因である。これらの問題に対処するため、de Bono の 6 色ハット発想法に基づく PBL 過程の教授前のブレインストーミング段階に足場メカニズムを取り込んでいる。結果によれば、登校状況と学業的達成により評価するとき、教授前の準備は、足場のない PBL 群と講義に基づく配置群と比較すると、足場を用いた PBL 群に対する学習過程プログラムのすべてのレベルで増加していた。

Chacko ら (2012) によると、行動上の親の訓練 (BPT) は、児童期の注意欠陥多動性障害 (ADHD) の治療処置と関連した破壊的行動障害に対するエビデンスベースの治療介入である。効果に関するデータを確信させているにもかかわらず、BPT への関わりは、特にリスクの大きい家族に対して、長い間、問題となっていた。包括的な BPT アプローチの臨床試験からのデータは関わりを強化し、積極的親強化戦略プログラム (STEPP) の結果を示している。STEPP プログラムが、治療処置に出席する傾向、治療処置のコース上の課題を完了する傾向、BPT からの離脱について、従来のグループ・ベースの BPT プログラムと比較された。経験的に治療処置の関わりに関係があり、STEPP プログラムにより目標とされる要因は、これらの要因が STEPP プログラムへの参加によって強化されたかどうかを決定するために分析された。ADHD の学齢に達した 80 人の児童のシングルマザーのランダムな一団において STEPP プログラムが時間とともに治療処置に出席するより大きな傾向と治療処置コース上の課題を完了するより大きな傾向につながる事が分析からわかった。STEPP プログラムへの参加は、離脱の低い率と関係していた。最後に、STEPP プログラムに割り当てられる親が、グループメンバーからの社会的支持、治療処置に対する予想と治療処置に参加することに対して認識された障がいのような STEPP プログラム内で目標とされた関わりに経験的に関連した要因の重要な改善が報告されている。

Vandervord (2012) によると、心的外傷後ストレス障害 (PTSD) の子どもと若者に対するエクスポージャーなしの心的外傷に焦点を当てた認知療法 (CT) と心的外傷に焦点を当てた認知行動療法 (CBT) の効果を比較している。一回の事件を体験した心的外傷がある 7~17 歳の 33 人の子どもと若者を、子どもと親に個別に行われる 9 週間の CBT か CT にランダムに配置した。治療意図に基づく分析によれば、PTSD、うつ状態、一般的な不安の重篤さを治療介入がかなり軽減した。治療処置後に、CBT の 65%、CT の 56% がもはや PTSD の基準を満たさなかった。治療処置を完了した人は CBT の 91%、CT の 90% と、比較的良好な反応を示し、利得は 6 ヶ月の追跡調査でも維持されていた。母親のうつ状態の症状と役に立たない心的外傷の信念が、子どもの結果を和らげた。一回の事件の心的外傷に続く PTSD は心的外傷に焦点を当てた認知行動の方法でうまく治療処置され、エクスポージャーの使用は良好な結果に対する必要条件ではないことがわかった。

O'Dwyer ら (2012) によれば、就学前の児童の座りっきりの時間を減少させ、全身活動を増やすことで家族に焦点を当てる活発な遊びという治療介入の効果を述べている。77 家族が、イングラッド北西部の 8 つのランダムに選ばれたシュアスタート児童センターから編成された。センターは、ランダムに 4 つの治療介入か 4 つの比較群に配置された。治療介入群の親子は、訓練された活発な遊びの専門家により提供される 10 週間の活発な遊びのプログラムを受けた。これには、活動と教育的な構成要素が含まれていた。比較群の家族は、普通のルーチンを維持するよう依頼された。それぞれ参加している親子は、ベースラインとポスト・テストで 7 日間、単軸の加速度計をつけていた。座りっきりの時間と全身活動が子どもと家庭レベルの共変量に対して調整された週と週末には、多面的分析を用いて分析した。重要な治療介入の効果が、週

と週末日の座りっきりの時間と身体活動に対して観察された。10週間の家族に焦点化した活発な遊びの治療介入は、就学前の子どもの座りっきりの時間と全身活動レベルの肯定的な変化をもたらした。特定の共変量が、結果尺度に重要な影響を及ぼすと確認された。さらに、親が活発であった子どもは、親の活動習慣がこの年齢層の身体活動のかかわりの調停者であることを示している、より座りっきりでない時間とより多くの身体活動につながっていた。

Maynardら(2012)によると、(1)無断欠席する若者の登校を増やすという目標を持つ無断欠席プログラムが、慢性的な登校問題のある初等学校と中等学校の生徒の登校行動に影響を及ぼすのか？、(2)学校ベース、クリニックあるいはコミュニティベース、法廷ベースの、それぞれのプログラムの効果の違いが存在するのか？、(3)家族、グループ、多重モデルのようなくつかの様式が生徒の登校を増加させる上で他より効果があるのか？という3つの問題について論じている。National Center for School Engagement, 国家中途退学予防センター、無断欠席と長期欠席の研究者との接触による無断欠席プログラムの膨大なデータベースのリストを用いている。これに加えて、潜在的な研究に対する調査報告書でのリストを調査している。調査結果から、常習的無断欠席の生徒は登校行動を目標としている介入から利益を得ることが示される。常習的無断欠席の若者に介入することは、重要で、価値がある。プログラムのタイプと様式の中の影響に最小の違いがあれば、プログラムのタイプまたは様式は、他より効果的であることとしては目立たない。影響の統計的に有意な違いは、この概観に含まれる介入のタイプと様式の間では見いだされなかったが、共同で多モードの介入が、共同ではなく単一の介入プログラムより効果的であるという一般的な確信を支持する利用可能なエビデンスの不足があった。研究間の、研究グループ内の少ないサンプルサイズと大きな異質性のため、このメタ分析から調査結果を解釈して適用するときには、注意が払わなければならない。全体として、概観に含まれる研究では、およそ学校の1週間に相当する平均4.69日、登校が改善されている。この研究に含まれる介入が、全体としては、効果的であるとわかったが、大部分の研究の事後テストの長期欠席の平均率は許容できるレベルを上回っていた。この研究結果は、更に調査研究が必要であり、特に脆弱で危機的状態にある生徒には、介入の結果を調査するだけでなく、より効果的な介入と方針を作成することが、長期欠席と戦うことにとって重要である。この研究においても確認されるギャップと不足は、目下の方針と実践がそれに基づくエビデンスベースを増やし、強化する必要がある。さらなる研究の調査が必要であるが、同じことでは十分ではない。無断欠席の介入研究の質での重要な改善が必要であり、確認されたギャップが対象とされる必要がある。

Maxwell(2012)によると、あらゆる州が18歳まで在籍が必要であるとするバラク・オバマ大統領の要求は行動の動揺を若干の州会議事堂で起こさせるかもしれないが、登校法を変えることはアメリカ合衆国の中途退学率を低下させるために単独の州では何もできない。一般教書において、オバマ大統領は、州が「彼らが卒業するか、18歳を過ぎるまで、すべての生徒は高等学校に在籍する」ことを義務づけなければならないとし、生徒の中途退学が許されないとした。

アメリカ合衆国のデンバーに拠点を置く教育委員会に従って、21 の州とコロンビア特別区が 18 歳になるまで生徒の在籍を必要とし、11 の他の州は 17 歳までを必要としている。いくつかの州の議員が法律を通過させようとして近年失敗しているが、その他の 18 の州では在籍を必要とする年齢が伝統的な 16 歳である。州法で強制的な在籍年齢を引き上げるといふ、学校に在籍することについての義務に関する強いメッセージを生徒と保護者に送る一方で、学校の関わりを構築し中途退学の早期の兆候を見つけ対処する包括的な戦略なしでは州と地区が中途退学の問題の影響の多くを重視しないことになる、専門家と教育者は主張している。在籍条件を設定することは伝統的に州と地域の地区の範囲であり、多くの努力が 16 歳の在籍年齢から変更することへの激しい反対に直面している。その大きな理由は、学校の地方自治にかかるコストと問題である。この一般教書に関連する文献が、ERIC ではこの他にも新聞や雑誌で取り上げられているが、この文献をその一例として取り上げておくことにした。

Banerjee ら(2012)によると、教師と生徒の登校が共有の利益を生み出すならば、教師と生徒の登校が相互に補強を求めているという理論的モデルを論じている。パキスタン北西部フロンティア省のデータを用いて、この提案を支持する経験的な証拠を進めている。教師と生徒の登校の内生性に対して統制をし、教師の登校を引き起こす最も強力な要因は学校に生徒が登校することであり、生徒の登校に影響を与える最も重要な要因は教師の存在である。結果によれば、教師の長期欠勤を減少させる政策を作成する際に展開される重要な道筋が生徒の登校を引き起こすことに集中することである。

Balfanz と Byrnes (2012)によれば、アメリカ合衆国の教育制度は、病気または異常な出来事を除けば、生徒が授業で毎週日に学校にいるという仮定に基づいている。州教育局、学区、あるいは校長が、慢性的欠席の 2 つの一般的定義であるが、生徒が年度の 10%以上を欠席したか、その前年度に 1 ヶ月以上欠席したかについて、どれだけの子供がいるかを取り上げることになる。発見されるずっと以前に、慢性的長期欠席は荒廃をもたらすことになる。その荒廃は過去の四半世紀の学校改革運動を台無しにするかもしれない。慢性的長期欠席は、無断欠席あるいは一日平均出席と同じではない。慢性的長期欠席は、いずれにせよ年度の 10%を失うことを意味する。異なる日中で、異なる生徒がその 90%を構成するので、学校は 90%の一日平均出席をすることができ、まだ生徒の 40%を慢性的に欠席にすることになる。ジョージア、フロリダ、メリーランド、ネブラスカ、オレゴンとロードアイランドの 6 州だけからのデータから、この問題を論じている。データが転校生を含むか否かを問わず、これらの州が慢性的長期欠席を判断する方法は日数によって異なっている。限られたデータからは、国家の生徒の登校に対する挑戦の規模では、経験に基づいた推測だけを生ずることになる。10%という国家全体での慢性的長期欠席率は控えめで、15%程度であり、500 万~750 万人の生徒が慢性的に欠席していることを意味する。

Fleisch ら(2012)によれば、南アフリカ学校法では、「学習者が 7 歳に達する初等学校最初の日から 15 歳または 9 年生(最初になるいずれか)の年齢に達する最後の日まで学校に通うことと

する」と、すべての子どもに義務づけている(南アフリカ共和国,1996)。(1)どんな範囲に、この法的要求は満たされたか?(2)義務教育への一般的な接近を成し遂げることに関する傾向は、何か?(3)登校していない義務的な就学年齢の学習者に関連する要因と特徴は何か?という3点について取り上げている。統計南アフリカデータセット、コミュニティ調査2007を用いた。分析から政府からのデータよりも幾分高い割合で登校していない義務的な年齢の子どもが見いだされた。6歳と7歳の子どもの学籍登録が改善されているという過去10年間での大きな変化はあるが、それ以外の傾向は変わらない。登校していない子どもに関連する要因や特徴に関して、分析から特定の部分母集団が比較的高い不登校率であり、有色の男子、親特に母親が死亡している子ども、南アフリカ以外で生まれた子ども、過去5年間に転校した子ども、障害のある子ども、特定の地域のコミュニティに住んでいる子どもである。多くの広範な関連する要因が学校にいない子どものことを説明することになると考えられる。要因は、障害、家族構成、社会的補助資格があるが受給していない家庭の子ども、地理的人種的特徴である。南アフリカで貧しいことは経済の主流からの排除を意味するかもしれないが、学籍や社会的補助の登録のような基本的な国家サービスからの排除を意味するものではない。登校していない子どもは経済の主流に加わることから除外される家庭に生活するばかりではなく、国家サービスの辺縁に在ることにもなり、家庭でも辺縁に置かれるかもしれない。

Connolly と Olson(2012)は、小学校の低学年での登校状況に目を向けている。特に、幼稚園前(PreK)と幼稚園(K)に学籍登録された児童に焦点を当てている。学籍登録された1/9以上の欠席として定義される慢性的欠席(CA)の形態、その後の登校状況と学業成績を決定するのに数年間にわたって児童を追跡調査している。ボルチモアに関連する地域が、幼稚園に学籍登録以前に在宅ケアをされていた子どもの一貫した過小能力である。これらの児童がヘッドスタートの生徒と類似の人口統計学的特徴を共有していることを見いだした。幼稚園では無料の食事の資格を得たという点で、ヘッドスタートの生徒の経済的資格をこれらの児童が満たしているということがわかった。ヘッドスタートあるいは市立学校幼稚園前プログラムに学籍登録をこれらの児童がされていることを確認し、なぜ就学前プログラムに参加しないのかを決定するには努力が必要である。これらの分析の結果から、(1)幼稚園前と幼稚園の児童に対するMSDE報告の一日平均登校状況(ADA)とCA率、(2)関連するボルチモア市のエージェンシー間の協調した努力が、ヘッドスタートと市立学校幼稚園前プログラムに登録するには最大にしなければならないこと、(3)市立学校は、ヘッドスタート卒業生の間に見られる高い登校率を模倣するために家族の教育と援助活動をヘッドスタートと共に展開すること、(4)学校規模の登校状況と同じく、児童の登校状況を把握し、重要な指標としてADAとCAのいずれも調査することである。

## 2 school dropouts に関する研究の概観

2012年のschool dropoutsをキーワードに持つ文献521件のうち、関連の考えられる16件に

ついて概観する。国別では、アメリカ合衆国が12件、中国が2件、オーストラリアが1件、南アフリカが1件、オランダが1件取り上げることとする。

Franklin ら(2012)によると、問題解決に焦点化した介入は、学校環境で危機的状態にある若者の行動を変える見込みがあるとされてきている。Garza 高等学校は、問題解決に焦点化したオルタナティブスクール(SFAS)として知られてきており、様々な調査研究に参加してきている。問題解決に焦点化したアプローチがモデルスクールプログラムに展開されてきており、モデル中途退学予防介入プログラムとして、また生徒に対する高い学業上の成功を提供するものとして、テキサス州教育局により認められている。過去数年の間に、Garza 高等学校は Austin 独立学区で最も高い SAT 大学試験得点を達成してきている。Garza 高等学校は、問題解決に焦点化した技術を毎日の教育実践に学校がどのように展開していくかを研究しているアメリカ合衆国やその他の国々からの数多くの研究者に研究され訪問されてきている。調査研究の要約と概観と同様に、SFAS として Garza 高等学校が、どのようにその地位となり、維持してきているかについて、特定の情報をここでは提供している。最後に、危機的状況にある生徒に対する問題解決に焦点化したスクールプログラムを構築する上で、将来的研究の提案と示唆を与えている。

McCabe ら(2012)は、若いメキシコ系アメリカ人(MA)での外在化する行動上の問題に対する3つの異なった治療介入、親子相互作用療法(PCIT)文化的改訂版、いわゆる *Guiando a Ninos Activos* (GANA)である標準 PCIT、通常の治療処置(TAU)に対して、治療処置後6ヶ月から24ヶ月の期間にわたって、治療処置の効果を調査している。臨床的に重大な行動上の問題を抱えた3歳から7歳の子どものいるメキシコ系アメリカ人の58家族が、任意に GANA、標準 PCIT、TAU に配置された。以前報告されてきているように、3つの治療処置アプローチは、広範な親報告尺度にわたって行為上の問題での重要な事前事後の改善を示し、追跡調査の期間にもかなりの効果を維持してきている。GANA は、6ヶ月から24ヶ月の治療処置後の10個の親報告尺度の6つで TAU よりもかなりすぐれた結果を示し、GANA は、子どもの内在化した兆候に関して、かなり PCIT を上回っていた。PCIT と TAU は、互いにあまり大きな違いはなかった。これらのデータから、PCIT と GANA は、時間とともに治療処置の利得を維持し、長期にわたって GANA は TAU の効果を上回り続けることを示唆している。

Chacko ら(2012)は、school dropouts にも関連する文献であるが、school attendance において、取り扱うこととする。

Wellisch と Brown(2012)によると、しばしば目的を達していない英才児は、動機づけと社会情緒的な調整の問題を抱えており、学習障害であるかもしれない。これらの十分には達成されていない愛着の困難さや母親の抑うつ状態のような要因を調べている。これらが学習と達成に対する障がいとなるため、才能について、特定の過去と現在の実践を概説し、学校には社会情緒的な問題と学習障害に対する早期の特定で重要な役割があると論じている。Gagne は十分には達成できていない生徒を天賦と能力との識別モデルに含めたが、達成できている子どもは学習能力発達プログラムに含め、才能のある十分には達成できていない人に対する別々の経路を

サポートすることについて論じている。そのような経路が才能のある達成できている人と十分には達成できていない人に対する内包的モデルを通して達成することを示している。天賦、社会情緒的問題、学習障害の特定を通して、子どもの早期の仕分けがモデルには含まれている。

van Heesch ら(2012)によると、中途退学は「原因仮説」に従って、公衆衛生に対する不健康の高い関連を伴う重要な予測要因である。中途退学がどのように健康に影響を与えるかを調査するよりもむしろ、「選択仮説」に従って、どのように不健康が中途退学に影響を及ぼすかを調査しようとして行っている。入院はより重篤な病気を潜在的に示している。データは、オランダの中等教育学校集団(VOCL'93)と国立医学登録(LMR)の縦断的データから得られている。全日制の教育から離脱するまで中等教育学校での1年生から追跡してきた16,239人の生徒から、研究対象は構成されている。生徒は、教育的履歴と入院に関して聞き取りをされた。9%が入院し、10%が中途退学した。比較的低い教育的水準の生徒に対してではなく、大学前教育の中等教育学校の最も高いタイプで始めている生徒にとって、入院はその後の中途退学の予測につながっている(OR1.54 95% CI 1.05-2.26)。9日以上入院をしてきている(OR2.34 95% CI 1.08-5.09)、あるいは3回以上入院した(OR4.20 95% CI 1.75-10.04)大学前生徒が、特に中途退学率を高めている。研究結果は、さらに「選択仮説」をサポートし、公衆衛生に対する中途退学の関連を追認している。公衆衛生の従事者と教育的専門家は、入院している子どもの聞き取りを強めることを目指さし、同時に、病院でのより高い質の教育を受けることができるように改善することを目指さなければならない。

Barrat ら(2012)によると、習慣的な認識では中途退学した生徒は永久に学齢簿から存在しなくなるということである。このことは複雑な中途退学の話の不完全な図であり、中途退学は必ずしも永続的な高等学校の結果であるというわけではない。学籍登録と最初の9年生の地区集団の履修履歴にしたがって、集団の中途退学、再登録、卒業の結果を述べている。中途退学者の1/3は地区の高等学校に再入学し、比較的年齢の高い生徒や履修単位に遅れている生徒はその他の中途退学者よりも再入学の可能性はあまりなかった。再入学と挑戦した地区に対する生徒の動機づけを調査した教育委員会、高等学校長、再入学者の面接が、中途退学者が再入学したときに行われた。限られた雇用の機会や復学を促す学校指導者の努力のために中途退学者は復学している。学籍への再登録は、資金、責任、卒業への道筋を中途退学する生徒を獲得することに関して地区の挑戦を創り出していた。

Abar ら(2012)によれば、(1)10年生の間に生徒が自己報告した登校理由の特有のプロフィールがあるかどうか、(2)これらのプロフィールが学年が進んでからの中途退学に差別的に関連しているかどうか、(3)親の特徴がこれらのプロフィールにわたって異なっているかどうか、について取り上げている。2002年の教育縦断研究からのデータ15,362人分を用いて、5つの潜在的な集団が見いだされた。49%の最初の集団は、固有、特定、あるいは取り入れ、登校に対する外的動機づけを報告していた。32%の第2集団は、特定あるいは取り入れ、外的理由に対して登校し、11%の第3集団は固有のおよび特定、あるいは取り入れの理由を報告していた。最後

の二つの集団は、5%が特定かあるいは取り入れのみを、4%は外的動機づけのみを報告していた。特定あるいは取り入れ、および外的な集団の人たちは10年生と12年生の間に中途退学の最も大きな危機であった。生徒が結果で最も良好な形態を示していたのは固有、特定、内的・外的集団であり、集団全体で育児の特徴が異なっていた。固有、特定、取り入れ、外的、内的の用語が具体的な状態として何を示しているのかが十分に伝わりきれないものとなっている。

Wexler と Pyle(2012)によれば、アジア系アメリカ人の高校生の中途退学の体験と展望を記述し、アジア系アメリカ人が他のどの少数民族の集団より大きな成功を示すという一般的な確信である、6件の推奨される中途退学予防の実践と達成の方向性の典型的な少数民族の考え方(MMM)を含む有力な考えを配置している。青年男女の中途退学者は、8つの場合について面談された。調査結果によれば、MMMはこのような生徒に提供された治療介入の不足部分に関与し、この展望から最も価値のある推奨が含まれることが明らかになった。すなわち、危機的状态にある生徒に対する大人の擁護、治療介入を目的とし個別化することを目標とした組織的なデータ追跡システムの使用、学業支援と個別化された学習環境を提供する学校の能力である。

Langberg と Becker(2012)によれば、注意欠陥多動性障害の若者は級友よりも低い評価や原級留置や中途退学の危機を含む学業上の障がいをしてしばしば体験する。薬物療法は、ADHDの若者に最も一般的に用いられる治療処置であり、薬物を使用することが長期間の学業上の機能を改善する範囲を理解することが重要である。ADHDの若者の長期間の薬物使用と学業成績の関係について文献の概観をしている。3年以上のADHDの若者の追跡調査をしている2000年以降に刊行された関連する文献を特定するため、組織的な文献検索が行われた。学業成績、到達度テスト得点、原級留置が、興味深い学業上の結果に含まれていた。9件の研究には、8,721件にわたる8つの地域の縦断研究のサンプルが含まれていた。これらの研究から、長期間の薬物使用は標準化された到達度得点での改善に関係していた。しかし、これらの改善の程度は大きいものではなく、臨床的教育的重要性は疑わしいものがあった。

Chung と Mason(2011)は、なぜ中国の貧困な地方の生徒が公式統計が認めるよりも多くの中途退学となっているのかを考察している。発展途上国のすべての立案者に対する教育について、最も扱いにくい事柄の中では、教育的質の問題があり、小学校の中途退学者の展望から彩られるかもしれないので、辺境の山村共同体での教育の類型を取り上げる。主として中途退学者の現象を貧困、学校資源の欠乏と不公平と一般に関連づける見解の範囲を示し、ローカル・レベルでより微妙に陰影のついていることを示す。中国が今日急進的に移行する社会での教育制度がその人民、特に取り残され簡単には調整することができない人々と、おそらく不利な条件に置かれた社会経済的、文化的、地理的位置のため、衝突する価値が伴うことを示している。雲南行政区の貧困、地方の民族誌的研究において、かなりの乖離を価格を通して見いだした。学校組織とねらいに関する親と教育の目的との間で、カリキュラムと教科書において代表される知識と比較して教室での役割に関する教師先生と生徒の間で；政府教育方針と資源配布に関する辺境の地方の貧しい者の懸念との間、教師の、生徒の能力についての新しくマーケット指向

の社会的、教育的理想との間で見いだされた。教育的質の欠如と生徒が結果として学校を中退することに関連した問題のスケールと複雑さに対するいくらかの洞察を、提供している。このことは、公式な 1% の中途退学率によって明らかにされることはない。

Fleisch ら (2012) は、school dropouts にも関連するが、school attendance で取り扱う。

Yi ら (2012) によると、9 年生までの一般的な教育の必要条件とそのサポートにもかかわらず、中国の貧しい農村地帯ではさらに高くなると考えられる中途退学率の被害を被ることが考えられる。中国の文部省からの統計では 9 年間の義務教育法での一般的な遵守が示されるが、中国での独立した調査に基づく中途退学率に関する研究はほとんど見られてきていない。2009～2010 年の間に、7800 人以上の 7 年生と 8 年生を調査し、中途退学率を調査するために、北部中国と北西部中国の二つの行政区の 4 つの郡で、46 校のランダムに選択した中学校から 9 人の生徒を選択した。学校、家庭の貧困、貧弱な学業成績のような中途退学に関連する要因を調査するために、調査データを用いた。研究の調査結果によると、7 年生と 8 年生の間の中途退学率は 5.7% に達し、8 年生と 9 年生の間では 9.0% に達した。7 年生の 1 学期の最初の 1 ヶ月の間の中学校に登校している全生徒数では、14.2% が 9 年生の最初の 1 ヶ月までに学校を去ったことになる。より貧しい家族、さらに親が健康でなかった家族から、年上であった生徒が、あるいは貧弱な学業成績である生徒で中途退学率が高かった。中学生に対する授業料を減らす政府の政策が必要である場合があるが、中途退学の問題を解決するには十分ではない。

Bjerk (2012) によると、高等学校中途退学者が労働市場での成功や将来の犯罪行為のような早い段階での成人期の結果として、類似の高等学校修了者よりも、平均では、はるかに悪いことを行っている一方で、中途退学者のこの集団には大きな違いがあるということを示している。働くか、家族の世話をするために中途退学をしたというような、学校から引っ張り出されたと感じる人たちは、高等学校を修了した類似の中途退学前の特徴のある人と同様の 20 代前半の労働市場と犯罪の結果にかかわる行動をとっている。追放、貧弱な成績、転校、学校を好きではないことなどを含むその他の理由のため中途退学をしたというような、それ以外の類似の高等学校修了者よりもかなり悪いことをして学校から放り出されたと感じる人々である。これらの結果から、中途退学をした後でどのように時間を使うかという計画のない人が中途退学をしたときには、有害な影響が起こることを示している。

Bowers と Spratt (2012) によると、歴史的には、中学校を卒業することができない生徒は、中途退学者の一つのカテゴリーと考えられるが、高等学校中途退学者の複数の下位群が存在するかもしれないとしている。このことは、中途退学類型学と呼ばれる。中途退学類型学が大規模な国家データセットに存在する範囲を評価し、下位群の各々にわたる既知の共変量の影響を評価している。成長混合モデルは、教育縦断研究 2002 (全国教育統計センター) を用いて評価した高等学校の最初の 3 学期の間のデータセットと非累積的な学業成績評点の平均値である。モデルは対象者の 24.6% に対して評価し、中途退学者の 91.8% を含む中途退学に関連する 2 つの主な下位群を特定している。

Gasper ら(2012)によると、学校を変える若者は、高等学校中途退学を含む、広い多くの否定的な行動的教育的な結果を示している。学校を変える若者がそれ以前の学業成績と関連するレベルで中途退学者と類似する時から、実際に学校を変えることが若者を中途退学の危機があるかどうかは不確かである。このことは学校を変えようとするものが中途退学につながる離脱の長期にわたる同様の発達過程の一部である場合があることを示している。若者の国家縦断調査 1997 からのデータを用いて、同じ高等学校にとどまった類似の若者と、高等学校を変えようとした一組の若者と一致している傾向スコアを用いている。学校を変えようとした者と中途退学者の間の半分以上の関係が 9 年生前に観察された特徴によって説明される一方で、学校を変えることが中途退学と関連していることがわかった。さらに、学校を変えようとするものと中途退学の関係は、学校を変えることに対する若者の傾向に従い変化する。

Balfanz ら(2012)によれば、12 の州が過去 10 年の間に多くの新しい卒業生を評価し、高等学校卒業率が全国的に、多くの州と学区の全域でよくなり続けていることを示している。テネシー州とニューヨーク州は、同期間の高等学校卒業率の二桁の増加で国家を導き続けている。中途退学工場といわれた高等学校、登校している生徒数も、過去 10 年の間、特に郊外と町の中、南部で、近年の都市部でより加速した割合でかなり減少した。2020 年のクラスに対して 90% の高等学校卒業率という目標に対処する進展を含む Grad Nation を形成する市民マーシャル・プラン上のその他の進展が、これらの肯定的な傾向が続くことができるという望みを提供している。ある州では、国家的な高等学校卒業率の目標に対処し、もう一つの州でも同様であった。学校と地域社会への広がりのあるかなりの数の機関が、市民マーシャル・プランのベンチマークに合わせて努力している。若干の州と学区では、中途退学の危機が解決されることができると示しているが、10 の州が過去 10 年と比較して、最近では低い高等学校卒業率であり、他の州と地区は落ち込んできている。国家のペースは、2020 年のクラスにより、90% の高等学校卒業率の国家目標に対処するためには、3 倍以上に速められなければならない。

Fall と Roberts(2012)によれば、前後関係、自己システム、学校関連の変数が中途退学に影響している。異なる種類の前後関係および自己システム変数がどのように生徒の関わりに影響を及ぼすか、高等学校から中途退学する決定をすることに関与する上でどのように相互作用するかは明らかではない。動機づけとなる発達上の自己システムモデルが、この複雑な現象を理解するために有望な理論を提供している。自己システムモデルは、社会的関係、自己認識、学校との関わりと学業成績の相互作用で反復する役割を中途退学決定への先例として認められる。自己システムモデルに関係する 2002~2004 年の教育縦断研究からのデータを分析し、教師のサポートと親のサポートという社会的関係の認識が、学校の統制の認識と学校との同一視という生徒の自己認識を予測することがわかった。このことは生徒の学業上の、行動上の関係と学業成績を予測するものである。10 年生での学業上の、行動上の関係と達成は、12 年生での中途退学の可能性を減少させることと関連している。

### 3 school phobia に関する研究の概観

2012年の school phobia をキーワードに持つ文献 487 件のうち、関連の考えられる 9 件を取り上げる。国別では、アメリカ合衆国が 6 件、イタリアが 2 件、カナダが 1 件をここでは取り上げることとする。

Johnson ら(2012)によると、優位行動システム(DBS)は優位動機づけ、優位行動と従属行動、力と従属の認知への反応性に導く生物学に基づくシステムとして概念化される。DBS に関する問題が精神病理学の幅広い範囲にわたって明白であることが、発展している研究量から示されている。DBS は、精神的、社会的、生物学的に関連している。外在化している障害、マニア傾向と自己愛的特性が高められた優位動機づけと行動に関連があることが、広範囲な研究から示されている。躁病と自己愛的特性も、膨らんだ力の自己認知に関連があるように考えられる。従属を避けたいという願望と同様に従属と従順さに、不安と抑うつ状態が関連する。DBS のモデルには、自己報告、観察、生物学的方法、自然主義的、実験的パラダイムの使用という人間と動物の研究から支持されている。利用できる研究の限界には、DBS の複数の尺度を用いた縦断的研究の相対的な不足と自己愛性人格障害と双極性障害を研究するために診断されたサンプルを用いた関連した研究の欠如が含まれる。

Arpin-Cribbie ら(2012)は、中学生での完全主義と精神的苦悩を減らすことについてのウェブに基づく認知行動治療介入(CBT)の効果を評価している。完全主義で高いと評価された参加者 77 人が、3 つの 10 週の 1 つに、ウェブに基づいて、治療処置をされない群(NT)、一般的なストレス管理群(GSM)、CBT 群という治療介入条件に任意に配置された。結果によれば、CBT 条件は GSM 条件や NT 条件の参加者よりも、完全主義を減少させるのに有効であり、かなり大きな改善の形態を支持していることが示された。CBT と GSM が苦悩をかなり減らす能力を示す一方で、CBT 参加者にとっては、完全主義の変化はうつ状態と不安の変化とかなり相関していた。結果は、完全主義者に関連する問題で、ウェブに基づく CBT の効果に対する支持を提供している。

Rudy ら(2012)によると、一般的な自己有用感、全体的な能力についての個々の信条、社会的自己有用感、社会的状況を切り抜ける能力、個々の信条が強く社会不安のレベルに関連すると、エビデンスが示している。否定的な自己陳述は、否定的な自己関連の認知としても知られているが、社会不安のレベルにも関連してきている。自己有用感と否定的な自己陳述は子どもの社会不安の現象学と維持についての重要な変数であることが示されてきているが、相互には調査されてきていない。否定的な自己関連の認知と自己有用感の関係を調査し、否定的な自己に関連する認知と自己有用性との関連を調査することにより、否定的な自己陳述と社会不安との関係の調停変数として、一般的な自己有用性と社会的自己有用性を調べることを目的に研究を行っている。11~14 歳の 126 人の子どもの対象者に基づいた結果である。否定的な自己陳述と一般的な自己有用性、社会的自己有用性との有意な関係が確立していた。一般的な自己有用性が否定的な自己陳述と社会不安との関係を十分に調停しているが、仮説に反して、社会的自

己有用性は否定的な自己陳述と社会不安の関係を調停してはいなかった。

Tan ら(2012)によると、不安を抱えた若者の感情障害、特に高い否定感情と無効な情緒規制戦略への依存に焦点を当てて概観している。現実世界との関係で不安を抱えた若者の情緒的反応性と規制を調査している研究はこれまでなかった。9~13 歳の全般性不安障害、社会不安障害、社会恐怖(ANX)の 65 人と年齢的に一致している健康な統制群(CON)の 65 人の現実世界での情緒的体験を比較するため、生態学的瞬間評価アプローチを利用した。階層的線形モデルによると、現在の感情の瞬間報告の間の同程度のレベル以外、ANX の若者は CON の若者よりも、神経質さ、悲しみ、狼狽する感情の平均的過去時間ピーク強度の比較的高いレベルを報告していた。期待されているように、ANX の若者は、否定的な出来事に応じて頻繁に生理的反応を報告していたが、認知行動戦略をどれほど頻繁に使用したかという集団の差異は見られなかった。回避、動転、問題解決は、ANX と CON の若者に対して、神経過敏以外のすべての否定感情の下方制御と関連していた。集団の差異は受容、熟考、生理的反応に対して現れていた。現実世界との関係では、ANX の若者は、高いレベルの瞬間的な否定感情を報告してはいないが、出来事に挑戦するに従って、高まった否定感情を報告している。さらに、ANX の若者はどれくらいしばしば適応可能な調整戦略を使用するかという差異は報告していないが、出来事に挑戦することへの生理的反応がありそうである。CON の若者よりも否定感情を下方制御するためのいくつかの戦略を用いることでは効果的ではない。

Hirshfeld-Becker ら(2012)は、パニック障害と大うつ病性障害の親を持つ子どもで、早期児童期から青年期での精神医学的障害の特異性と過程を調査研究している。4 つのグループの平均年齢 14 歳の 10 年間の追跡調査で、精神医学的障害の割合を調査研究している。4 つのグループは、137 人のパニック障害とうつ状態の親を持つ子ども、26 人のうつ状態ではないパニック障害の親を持つ子ども、48 人のパニック障害ではないがうつ状態の親を持つ子ども、80 人のうつ状態でもパニック障害でもない親を持つ子どもである。追跡調査の評価は青年男女と母親による構造化された面接により、また診断は母子により支持されるのであれば存在すると評価した。親のパニック障害は、親のうつ状態とは独立して、多面的な不安障害、パニック障害、広場恐怖、社会恐怖、強迫性障害の子どもで、障害の発症率を予測した。親のうつ状態は、双極性障害、薬物乱用、破壊的行動障害の子どもと独立して予測した。親のパニック障害とうつ状態は相互作用して特定恐怖と大うつ病性障害を予測した。恐怖症はすべての危機的なグループで上昇し、うつ状態はパニック障害のあるなしにかかわらず、うつ状態の親を持つ子どものグループで上昇し、うつ状態だけの親を持つ子どもで最も高い割合であった。親のうつ状態はうつ状態の新しい発症を独立して予測し、親のパニック障害は独立して社会恐怖の新しい発症を、二つの相互作用は独立して特定恐怖と全般性不安障害を予測した。危機的狀態にある子どもは、青年期に進むにつれて、新しい障害を進行させ続ける。これらの結果は、パニック障害や大うつ病性障害の治療処置に対して現れる大人を持つ子どもへのスクリーニングとモニタリングの必要性を支持するものである。

Alexander-Passe (2012) は、自分自身が失読症の一人として、家庭や学校生活に対処する上で多くの困難を伴いながら成長した。家族でどのような失読症の子どもでも助ける準備ができていた環境の中で、大人として、失読症について理解し、個人にどのような影響を及ぼすかについてより理解をしたかった。失読症と呼ばれている徴候の収集にかかわる教育的介入の研究よりもむしろ、失読症の人的側面や情緒的側面の研究から開始した。うつ状態の原因と影響、不安からの開始、防衛的メカニズムと最終的にはうつ状態に導かれることについての概観から始めている。平行して、うつ状態に苦しむその他の学習障害群とともに、主流社会からの排除を体験している人々が、うつ状態のより大きな危険性にあることを示唆している。何が失読症の人にうつ状態で苦しませるのかについての調査を行っている。失読症が一定条件であり、うつ状態が影響するならば、何が偶然にうつ状態を引き起こすことになるのか？または、なぜ、失読症のある人たちが、うつ状態に強いのか？29人の大人の失読症の人の主要な研究が、解説的現象的分析(IPA)の質的、量的方法論を用いて行われている。IPAが、参加者の人生経験と二次的症候を理解する際に有益であることが分かった。学校を出た後にだけ読書障害であると大多数の参加者は診断され、出会った多くの失読症の人に特有であると分かった。下位要因として、うつ状態を調査しようと試みる一方、参加した人々の大多数が児童期や成人期では若干うつ状態であり、研究の主な焦点であることが分かった。性別は、男性と女性の失読症の人が遭遇した教育的な体験にどのように対処するかを理解する上で重要な変数であることが分かった。

Ruta ら(2012)によれば、自閉症スペクトラム指数(AQ)は、広義(BAP)の、中間(MAP)の、狭義(NAP)の自閉症表現型を定義するのに用いられてきている。AQ得点での差異があるかどうかをテストするためAQの新しいイタリア版を用い、245人の自閉症の親と300人の統制群の親でのBAP、MAP、NAPの分布がシチリアのサンプルで繰り返されるかどうかを調べている。自閉症スペクトラムの状態にある子どもの親は、全AQ、ソーシャルスキル、コミュニケーションの下位尺度で統制群の親よりも高得点であり、BAP、MAP、NAPの高い割合を示していた。イタリア版AQは、これらの異なる表現型の文化をまたがる信頼できる尺度であり、家族での自閉的特徴の重篤さの表現型勾配を確認することができる。

Scaini ら(2012)によれば、いくつかの調査研究から、児童青年のDSM-IVの社会恐怖を評価するための経験的に用いられた自己報告の手段である社会恐怖と不安尺度児童版(SPAI-C)が、十分な心理測定特性であることがわかった。これらの調査研究の結果が異文化全体で繰り返される一方で、SPAI-Cの心理測定特性の全体的な強さはわかっていない。年齢、性別の異なる対象者の中で、様々な国で行われたPubMed、PsycInfo、ERICデータベースから収集された研究でのメタ分析技術によりSPAI-Cの有効性を評価した。主にヨーロッパと北アメリカから、合計21件の文献を取り上げた。Cronbachの $\alpha$ 、性差の平均スコアの差、構成概念妥当性に基づく心理測定特性がSPAI-C尺度に対して強いことわかった。女性は男性よりかなり高得点であり、地理的差異は性差に関連する得点の差異に和らげる効果を示していた。

Passら(2012)によれば、児童の社会不安は一般的であり、その後の情緒的な障害や学業上の障害が予測される。社会的不安のある母親の子どもは危機的状態にある。障害に対するそれぞれの脆さが児童で確認されることができかどうかについて立証することが、重要である。学校が始まる際の社会的挑戦に焦点化した人形劇(DP)の手順を用いて入学2か月前に、社会恐怖の62人と心配性ではない母親60人とその4.5才の子どもの反応が比較された。DP反応は、子どもの1学期の終わりに不安・抑うつ兆候と社会的な心配についての教師の報告に関連して調査された。14ヶ月で評価された、早期の児童の行動上の抑制と愛着の役割についても考慮された。心配性ではない母親の子どもと比較して、社会恐怖の母親の子どもで学校のDPでの不安の否定的な反応がかなり起こりそうであった。否定的なDPは、教師が報告する不安・抑うつと社会的な心配の問題を予測した。児童の行動の抑制や愛着の影響はなかった。不安の危機にある児童の脆弱さは、人形劇の物語を用いて確認される。

#### 4 school refusal に関する文献

2012年のschool refusalをキーワードに持つ文献246件のうち、関連の考えられる11件を取り上げる。国別では、アメリカ合衆国が8件、英国が1件、オランダが1件、日本が1件をここでは取り上げることとする。

KearneyとSpear(2012)によれば、登校拒否行動は、登校を拒否したり、まる1日間、学級に居続けることの困難さに関連するものである。これらの人々を取り上げる教育者、臨床医、親、その他の専門家に共通する枠組みを提供するために、登校拒否行動であるすべての若者を定義、分類、評価し、治療処置する任意の方法を展開することに焦点を当てている。課題を抱えた長期欠席のあらゆる生徒を含む登校拒否行動の定義が、最初に記述されている。登校拒否行動の若者を分類、評価、治療処置する試みが次に記述され、登校拒否行動の主な機能を理解し、しばしば不登校行動に影響を与える主要な関連する機能を考察するという、二つの要に焦点を当てている。アプローチの一つの要は登校拒否行動の主な機能あるいは長期欠席を強化し持続させる要因に関するものである。登校拒否行動の若者の行動はまったく異質であり、そのような行動に基づくこれらの人々に対する分類学は特に役立ってきていない。学校を欠席している理由により、機能的モデルは若者を次のように組織する。(1)否定的な感情を引き起こす学校に基づく刺激を回避すること(不安/抑うつ状態)、(2)嫌悪する社会的評価的な状況を回避すること、(3)重要な他者からの注意を求めること、(4)校外での具体的な報酬を追求することの4点に登校拒否を理論づけている。記述されている手順は、学校環境で完全にあるいは凝縮された形で適応される。学校心理学者、教育相談カウンセラーやその他の関係者が、若者にトレーニングする不安管理スキルを提供したり、結果戦略について親に推奨することができる。実際に、記述された治療処置手順の多くは、学校に基づいた状況で管理されたとき、もっとも効果的である。そのようにすることは、学校環境への子どものエクスポージャーを強化し、子どもの管理を増やし、メンタルヘルスの専門家や学校当局のような多面的な専門家を必然的に治療処置に

巻き込むことになる。これらの正式な治療処置とは別に、最前線の学校当局は、子どもの登校を強化するために、その他の実践に関わることになる。Kearney らは最前線のアプローチの多くを検討し、その概要を示している。

Gosch ら(2012)は、不安障害が若者により体験される最も一般的なメンタルヘルスの問題であるが、しばしば、教職員の注意を引きつける注意欠陥多動性障害(ADHD)のような破壊的な外在化する若者の問題であるとしている。これらの問題の否定的な結果に関する誤解、診断基準についての不慣れ、内在化した兆候を認識することの困難さにより、不安障害の若者は見落とされるかも知れない。疫学的研究から若者では12%から20%の間の有病率であり、不安障害で10人に1人が苦しんでいることが分かり、大部分の教職員は驚かされている。治療処置をされないままにすると、これらの障害は、社会的情緒的な発達に対して長期間にわたる影響を与える傾向がある。若者の不安障害に伴う否定的な結果には、学力の過小達成、不完全雇用、薬物乱用、低水準の社会的支援、その他の精神医学的障害を伴う高い合併症が含まれる。更にエビデンスから、これらの障害が慢性のコースをたどり、しばしば成人期にまで持続することが示唆されている。不安障害に対してリスクのある子どもたちを特定し治療介入する教職員に情報を提供することを目的にしてこの章を記載している。

Mennuti ら(2012)によると、学校、そして教職員は、児童青年の認知、行動、情緒、社会、人との関わりの上で、重要な役割を演じている。生徒の年齢、発達段階と、現れている問題に基づいた効果的で特定の治療介入に対する個別の計画について戦略的に考えることを、教育環境での認知行動療法第2版では示している。教育環境での認知行動治療介入において、最高水準の技術を代表する、将来を見通した、専門家によって書かれた、学校で一般的に見られる様々な問題に対して、エビデンスに基づく治療介入を提示している。革新的で確立したアプローチを含み、学齢に達した児童青年が直面する様々な問題とその関連したことに対し、評価方法と治療介入を提供している。理論的、臨床的関連と同様に、ケース研究とセッションのアウトラインの使用は、臨床医と学生に対するリファレンスとして、価値を高めている。ネットいじめ、親と学校との協議、学校全体での明確な行動のサポートと双極性障害に関する話題が、第2版では新しいものとして加えられている。

Magagna(2012)によると、無口な子どもとの言葉によらないコミュニケーションは、親と専門家がコミュニケーションを受け取る誰かに依存することの子どもの困難さを共感的に理解させるものである。母親に合図を送り、母親から合図を受け取る上での子どもの困難さ、ひとたび話すことの能力が発達するならば他の人に対し心の状態を伝える方法のように言葉を使い続ける上での子どもの困難さ、別々の人として言葉を発達させる上での子どもの困難さを取り上げている。他の人に依存することの子どもの困難さは、目下の、そして次につながる世代の家族との関係により影響される介護者とその他の家族のメンバーの質により影響される。

Campo(2012)によると、一般に機能的身体症状(FSS)と呼ばれる医学的に不可解な肉体での症状は、小児医学の状況では普通に見られ、苦しみ、障害、医学的援助を求めることに関連し

ている。生涯にわたる不安や抑うつ症状および障害を伴う小児 FSS の関係を概観している。児童、青年の地域に根ざした臨床例で、不安と抑うつ症状と障害のある FSS の横断的、縦断的関係を調査している統制研究の概観と批評を行う。その結果、FSS は児童期と青年期での不安と抑うつ症状、そして障害と一貫して横断的に関わり、関連する不安と抑うつ状態の可能性は、報告される FSS の数とともに増加している。人生の早い時期での一つ以上の FSS の存在は、後年の多面的な FSS や不安と抑うつ状態の症状の可能性を増加し、児童期の不安や抑うつ状態の症状と障害は多面的な連続する FSS と関連する。生涯にわたる FSS、不安、抑うつ状態の強い関連は、既存の疾病分類学を再考させ、徴候学的な関係を再概念化する必要がある。FSS、不安と抑うつ状態、そして障害の大規模な人口に基づく縦断研究が、様々な徴候と状況の現世の関係を樹立するために必要である。

Graff と Karsten(2012)によると、発達障害のある人々と共に活動する専門家は強化因子を組織的に識別する方法を用いることから利得が得られるが、実践家の知識と刺激選択評価の使用(SPA)はほとんど調査されてきていない。適応された行動分析の領域の内外にいる発達障害の人々にかかわる専門家の SPA の気づきと実行を評価することを目的に研究を行っている。406人が調査に応じ、246人の回答者は直接 Email で入力し、160人の回答者はインターネット配信を利用した。適応された行動分析、心理学、特別支援教育のようなすべての訓練にかかわった回答者の60%は、刺激選択評価の用語の知識を報告している。直接観察と行動尺度を含む評価のような SPA の少なくとも一つの直接的方法を用いて、行動分析のほぼ90%が報告されている一方で、通常の規準での評価を構成する障害として、知識不足(18.6%)と時間不足(81.4%)を多くは報告している。(1)行動の分析家、教育者、その他の支援者での強化因子識別法の気づきと許容に対する必要性と、(2)発達障害のある人々の教育と治療処置での SPA 利用の規則性を潜在的に増加させるための障害の特定の解決、という用語で調査の結果が論じられている。

Huberty(2012)によると、一般には成人の障害と考えられるが、不安と抑うつ状態は児童・青年に広がっており、学業成績、社会的発達、長期にわたる成果に影響を与えている。これらは取り扱うことも難しく、特に相前後して起こるときには診断用レーダーからも飛んでしまう傾向がある。若い人々で出現する、これらの複雑な障害を理解し、治療することに対して、児童・青年の不安と抑うつ状態尺度が発達心理学的展望を提供している。生物学、遺伝学、社会構造、家族のようなよく知られた発達上の関係に対する学校環境に加えて、不安障害、うつ病性障害とその組み合わせの情緒的規則の重要な役割を分析することにより、研究と実践に対して豊富な資源を提供する。正確な診断技術、適切な治療介入方法、経験的にしっかりとした予防戦略が、受け入れやすい、臨床的に関連した範囲を与える。この尺度は、開業医、研究者、卒業生、臨床児童心理学、メンタルヘルス、スクールカウンセリング、家族療法、精神医学、社会福祉と教育に対する必須の参考書である。

Alexander-Passe(2012)は、school refusal にも関連するが、school phobia で取り扱う。

Nauta と Emmelkamp(2012)によると、分離不安障害(SAD)は、家から、あるいは子どもが愛

着を持っている人からの分離に関して、発達上の不適切で過度な不安により特徴づけられる。さらわれたり、道に迷ったりするような、子どもたちに何か悪いことが起こるかもしれないと恐れたり、事故や病気にかかったりするような何か悪いことが親に起こるかも知れないと恐れたりする。少なくとも4週間の間、社会的、学業上の、あるいはその他の重要な機能上の領域で重篤な苦悩や障害を不安が引き起こし、発症は18歳以前でなければならない(APA,1994)。SADの子どもは、一人で家にいたり、友達の家で遊んだり、ベビーシッターの家に行ったり、友達や親戚の家に泊まることを避けるかも知れない。ホームシックはとても普通に見られることである。さらに、SADの子どもは離れているときにしばしば親に電話をかけたり、繰り返し安心を求める。胃痛や頭痛のような身体症状を報告したり、親から離されることについて悪夢を見るかも知れない。

Arugaら(2012)によれば、学校不適応を予防するサポート法と戦略を展開するために高校生の学校回避に関連する感情に関わる要因を特定することを目的に研究を行っている。長野県の3校の公立高校から合計1,756人の生徒が、研究に参加することに同意した。人口統計学的な詳細、生活環境、心理社会的要因に関連する情報と同様に、学校回避感情(FSA)尺度の質問に回答した。有効回答が、1,178人の生徒から得られた。FSA尺度の3つすべての下位尺度の平均得点は、学年が上がるにつれて増加した。階層的重回帰分析法では、生徒の年齢、何人家族か、社会的サポートは予測因子から除外され、対人恐怖症傾向とソーシャルスキルは多重共線性を回避するために別に分析された。対人恐怖症傾向が含まれると、生徒の学年、対人恐怖症傾向、自尊心、級友によるサポートがすべてのFSAの下位尺度に対して重要な予測因子であった。ソーシャルスキルのレベルが対人恐怖症傾向の代わりに含まれたとき、分析は類似した結果を与えたが、生徒のソーシャルスキルと未確認の不満が対人恐怖症傾向の代わりに選択された。高校生の間では、対人恐怖症傾向は、最も強く学校回避に関連した感情の一因となった。学校不適応を防ぐために人間関係を改善するだけでなく、詳細に生徒の対人恐怖症傾向を理解し、ソーシャルスキルと自尊心を進めるために効果的サポートを展開し、級友を作るのを援助する必要性を暗示している。

PetersとConnolly(2012)によると、不安は、特に重要な成長と発達段階の児童期の間、すべての人間が体験する生来の感情である。治療処置戦略が、青年期に重要な機能障害と障害が起きる不安障害に対して存在する。児童不安障害の精神薬理的な管理についての文献の現在の概要を提供している。向精神薬物の潜在的副作用と複雑化を概観している。合併症を抱えた患者の不安障害の治療処置が調査研究されている。治療処置コースと薬理的な推奨への影響についても述べている。不安を増すことについて10才の男子を記述している臨床スケッチが、院内および外来患者の治療処置と治療法の記述をしている。

Casoli-Reardonら(2012)によると、無断欠席は生徒がまる一日あるいは一部分授業に参加することを拒否することにより定義されるが、出席しなければならない日の欠席日数により、教員や学校管理者に対して、ますますいらいらさせ複雑な問題となっている。問題を定める上で

州の間で均一性が欠如しているため、アメリカ合衆国での無断欠席の広がりに関する統計は存在しないが、いくつかの州では 20%相当の高い率を示している (Zorn-Heilbrunn, 2007)。登校を拒否している生徒の 2/3 が根底にある精神医学的疾患であることもデータが示している (Bernstein & Garfinkel, 1986)。これらの生徒に介入するには、慎重な診断評価、創造的援助活動と持続が求められる。教師は診断をすることを期待されてはいないが、精神疾患の指標として行動について知っていることは、効果的に学校が対応することを援助することができ、生徒に必要なサポートを提供するチームを再結集することができる。学校回避の原因について述べ、学校がどのようにこの問題に対処することができ、学校回避の問題を抱えた生徒を学校に戻す方法を示している。

### III おわりに

2012 年の ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS における不登校に関連すると考えられる研究では、単行本の形で出版され、その中での章が文献として取り上げられているものが多く見られる。ここ数年の傾向として、特別支援教育で取り上げられている障害に関わる文献が増加してきている。不安障害、社会恐怖、行為障害、ADHD、自閉症スペクトラムなどに関する文献が多く見られているが、これらの重複障害、併発疾患についても取り上げられていることも近年の特徴である。様々な場面での認知行動療法を活用したケースも多く見られる。薬物やタバコの常用等の物質乱用と不登校の関連を取り上げている文献も見られるが、ここでは取り上げなかった。

インターネットでの掲載が容易になり、引用文献、参考文献をあわせて掲載する文献が多くなっている。文献を電子データとして保存をすることが普通となり、それぞれのキーワードに関わる文献数が著しく増加してきていることも近年の特徴である。

2012 年の ERIC および DIALOG データベースでの PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では、2013 年 6 月現在で、school attendance に関する文献が 1,128 件、school dropouts に関する文献が 521 件、school phobia に関する文献が 487 件、school refusal に関する文献は 246 件であった。2012 年の検索文献総数は 2,282 件であり、このうち 52 件について取り上げた。検索文献件数は、1997 年 101 件、1998 年 95 件、1999 年 118 件、2000 年 166 件、2001 年 289 件、2002 年 280 件、2003 年 371 件、2004 年 833 件、2005 年 935 件、2006 年 806 件、2007 年 1,225 件、2008 年 1,269 件、2009 年 1,558 件、2010 年 1,647 件、2011 年 2,266 件、2012 年 2,282 件であり、文献数としては 2007 年から 1,000 件を超し、更に増加し続けている。2004 年以降の急激な増加が文献の電子化の普及と関連があると考えられる。増減については今後も注目していきたい。

基礎研究としての ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献を用いた世界の不登校に関する研究の 1 年毎の概観は、22 年目となる。2002 年まで進めてきた ERIC の年毎の概観が、検索方法が一度変更され、できなくなっていたことは残念であるが昨年より再度検索ができるようになった。PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の年毎の検索が可能であったので、基礎

研究を継続してきている。日本における登校に関連する問題、不登校に関連する問題は解決してきているとは考えられず、通常学級に在籍している児童生徒のコミュニケーション能力との関連、更に特別支援教育との関連もあり、今後も2000年代の1年毎の概観のアプローチをしていく必要があると考えている。

なお、2010年の文献に関わる作業中に、東日本大震災が起これり、この文献分類作業には直接的には関連はないが、2012年のこれまでの検索キーワードに重ねての関連文献として東日本大震災をキーワードとする文献は見られていない。

## 文献

- Abar, Beau et al. : Associations between reasons to attend and late high school dropout.,  
Learning and Individual Differences , **22**(6) , 856-861 , Dec , 2012.
- Alexander-Passe, Neil : Dyslexia and depression: The hidden sorrow: An investigation of cause  
and effect., Series: Psychiatry -- Theory, applications and treatments,vi , 349 , 2012.
- Arpin-Cribbie, Chantal et al. : Web-based cognitive-behavioral therapy for perfectionism: A  
randomized controlled trial., Psychotherapy Research , **22**(2) , 194-207 , Mar , 2012.
- Aruga, Mieko et al. : Factors involved in the feelings related to school avoidance among high school  
students in Nagano Prefecture, Japan.,Japan Journal of Nursing Science ,**9**(1) , 38-55, Jun , 2012.
- Balfanz, Robert; Byrnes, Vaughan : The Importance of Being in School: A Report on  
Absenteeism in the Nation's Public Schools.,Education Digest: Essential Readings Condensed  
for Quick Review,**78**(2) , p4-9 Oct 2012, (EJ1002822)
- Banerjee, Ritwik et al. : Student and Teacher Attendance: The Role of Shared Goods in Reducing  
Absenteeism., Economics of Education Review, **31**(5) ,p563-574, Oct 2012, (EJ988627)
- Barrat, Vanessa X. et al. : When dropping out is not a permanent high school outcome: Student  
characteristics, motivations, and reenrollment challenges.,Journal of Education for Students  
Placed at Risk , **17**(4) , 217-233 , Oct , 2012.
- Bjerk, David : Re-Examining the Impact of Dropping out on Criminal and Labor Outcomes in  
Early Adulthood,Economics of Education Review, **31**(1) , p110-122, Feb 2012., (EJ953952)
- Bowers, Alex J.; Sprott, Ryan : Examining the Multiple Trajectories Associated with Dropping  
out of High School: A Growth Mixture Model Analysis,Journal of Educational Research,  
**105**(3) , p176-195, 2012, (EJ960682)
- Campo, John V. : Annual Research Review: Functional somatic symptoms and associated anxiety  
and depression - developmental psychopathology in pediatric practice.,Journal of Child  
Psychology and Psychiatry , 53(5) , 575-592 , May , 2012.
- Casoli-Reardon, Michele et al. : Ending School Avoidance, Educational Leadership, **70**(2) ,  
p50-55, Oct 2012, (EJ1002454)

- Chacko, Anil et al. : Evaluating a comprehensive strategy to improve engagement to group-based behavioral parent training for high-risk families of children with ADHD.,*Journal of Abnormal Child Psychology* , **40** (8), 1351-1362 , Nov , 2012.
- Chung, Carol& Mason, Mark : Why Do Primary School Students Drop out in Poor, Rural China? A Portrait Sketched in a Remote Mountain Village,*International Journal of Educational Development*, **32** (4) , p537-545 Jul 2012. (EJ964328)
- Connolly, Faith; Olson, Linda S. : Early Elementary Performance and Attendance in Baltimore City Schools' Pre-Kindergarten and Kindergarten,*Baltimore Education Research Consortium*, (ED535768)
- Duckworth, Angela Lee; Alred, Kelly M. : Temperament in the classroom.,Zentner, Marcel et al. (Ed) , *Handbook of temperament*, 627-644 , xvii , 750 , 2012.
- Gere, Martina K. et al. : Overprotective parenting and child anxiety: The role of co-occurring child behavior problems., *Journal of Anxiety Disorders* , **26** (6) , 642-649 , Aug , 2012.
- Graff, Richard B.& Karsten, Amanda M. : Assessing preferences of individuals with developmental disabilities: A survey of current practices., *Behavior Analysis in Practice* , **5** (2) , 37-48 , Win , 2012.
- Gupta, Rishab&Sarkar, Siddharth : Child conduct problems and social skills in a middle-income country., *The British Journal of Psychiatry* , **201** (5) , 411 , Nov 1 , 2012.
- Fall, Anna-Maria; Roberts, Greg : High School Dropouts: Interactions between Social Context, Self-Perceptions, School Engagement, and Student Dropout.,*Journal of Adolescence*, **35** (4) , p787-798, Aug 2012., (EJ983842)
- Franklin, Cynthia et al. : Research and development of a solution-focused high school., Franklin, Cynthia et al. (Ed) ;*Solution-focused brief therapy: A handbook of evidence-based practice*.,371-389 , xx , 426 , 2012.
- Fleisch, Brahm et al. : Who Is out of School? Evidence from the Statistics South Africa Community Survey,*International Journal of Educational Development*, **32** (4) , p529-536 Jul 2012, (EJ964326)
- Gasper, Joseph et al. : Switching Schools: Revisiting the Relationship between School Mobility and High School Dropout.,*American Educational Research Journal*, **49** (3) , p487-519, Jun 2012, (EJ968126)
- Haine-Schlagel, Rachel et al. : Therapist focus on parent involvement in community-based youth psychotherapy., *Journal of Child and Family Studies* , **21** (4) , 646-656 , Aug , 2012.
- Harris, Mary Beth; Franklin, Cynthia : Taking charge: A solution-focused intervention for pregnant and parenting adolescents.,Franklin, Cynthia et al. (Ed) ,*Solution-focused brief therapy: A handbook of evidence-based practice*.,247-263 , xx , 426 , 2012.

- Hirshfeld-Becker, Dina R. et al. : Psychopathology in adolescent offspring of parents with panic disorder, major depression, or both: A 10-year follow-up., *The American Journal of Psychiatry* , **169** (11), 1175-1184 , Nov 1 , 2012.
- Huberty, Thomas J. : Anxiety and depression in children and adolescents: Assessment, intervention, and prevention.,xxv , 469 , 2012
- Johnson, Sheri L. et al. : The dominance behavioral system and psychopathology: Evidence from self-report, observational, and biological studies.,*Psychological Bulletin* , **138** (4) , 692-743 , Jul , 2012.
- Kearney, Christopher A.; Spear, Melissa : School refusal behavior: School-based cognitive-behavioral interventions.,*Cognitive-behavioral interventions in educational settings: A handbook for practice* (2nd ed.) .,161-185 , xxviii , 754 , 2012.
- Langberg, Joshua M. & Becker, Stephen P. : Does long-term medication use improve the academic outcomes of youth with attention-deficit/hyperactivity disorder? ,*Clinical Child and Family Psychology Review* , **15** (3), 215-233 , Sep , 2012.
- Magagna, Jeanne (Ed) : The silent child: Communication without words.,xxvi , 366 , 2012.
- Maxwell, Lesli A. : States Mull Obama's Call to Raise Compulsory-Attendance Age, *Education Week*, 31 (**20**) , p1, 18 Feb 2012 (EJ973147)
- Maynard, Brandy R. et al. : Indicated Truancy Interventions: Effects on School Attendance among Chronic Truant Students. *Campbell Systematic Reviews*. 2012.10. (ED535217)
- Mennuti, Rosemary B. et al. (Ed) : Cognitive-behavioral interventions in educational settings: A handbook for practice (2nd ed.) ., xxviii , 754 , 2012.
- McCabe, Kristen et al. : Parent-child interaction therapy for Mexican Americans: Results of a pilot randomized clinical trial at follow-up.,*Behavior Therapy* , **43** (3), 606-618 , Sep , 2012.
- Nauta, Maaïke H.; Emmelkamp, Paul M. G. : Separation anxiety disorder, Sturmey, Peter & Hersen, Michel (Ed); *Handbook of evidence-based practice in clinical psychology, Vol 1: Child and adolescent disorders*.,411-432 , xxi , 729 , 2012.
- O'Dwyer, Maresa V. et al. : Effect of a family focused active play intervention on sedentary time and physical activity in preschool children.,*The International Journal of Behavioral Nutrition and Physical Activity* , **9** , pp. 13 , Oct 1 , 2012 , ArtID 117.
- Pass, Laura et al. : Doll Play Narratives about Starting School in Children of Socially Anxious Mothers, and Their Relation to Subsequent Child School-Based Anxiety ,*Journal of Abnormal Child Psychology*, **40** (8) , p1375-1384, Nov 2012 (EJ982633)
- Peters, Todd E. & Connolly, Sucheta : Psychopharmacologic treatment for pediatric anxiety disorders.,*Child and Adolescent Psychiatric Clinics of North America* ,**21** (4) , 789-806 , Oct , 2012.

Rudy, Brittany M. et al. : The relationship among self-efficacy, negative self-referent cognitions, and social anxiety in children: A multiple mediator model., Behavior Therapy , **43**(3), 619-628 , Sep , 2012.

Ruta, Liliana et al. : The Autism-Spectrum Quotient--Italian version: A cross-cultural confirmation of the broader autism phenotype., Journal of Autism and Developmental Disorders , **42**(4), 625-633 , Apr , 2012.

佐藤正道 1992a 『世界の不登校研究の展望－1980年以降の ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献を中心に』, 鳴門教育大学修士論文, p.295

佐藤正道 1992b 『1991年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第2号, 91-110

佐藤正道 1993 『1992年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第3号, 179-197

佐藤正道 1994 『1993年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第4号, 174-187

佐藤正道 1995 『1994年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第5号, 156-167

佐藤正道 1996 『1995年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第6号, 154-168

佐藤正道 1997 『1996年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第7号, 89-104

佐藤正道 1998 『1997年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第8号, 181-203

佐藤正道 1999 『1998年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第9号, 100-121

佐藤正道 2000 『1999年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第10号, 86-109

佐藤正道 2001 『2000年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第11号, 94-122

佐藤正道 2002 『2001年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第12号, 60-85

佐藤正道 2003 『2002年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第13号, 142-170

佐藤正道 2004 『2003年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第14号, 74-109

佐藤正道 2005 『2004年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文

- 献から一』,鳴門生徒指導研究 第 15 号,53-101
- 佐藤正道 2006 『2005 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 16 号,40-81.
- 佐藤正道 2007 『2006 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 17 号,53-96.
- 佐藤正道 2008 『2007 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 18 号,97-123.
- 佐藤正道 2009 『2008 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 19 号,94-126.
- 佐藤正道 2010 『2009 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 20 号,56-88.
- 佐藤正道 2011 『2010 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 21 号,57-86.
- 佐藤正道 2012 『2011 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 22 号,25-67
- Scaini, Simona et al. : A meta-analysis of the cross-cultural psychometric properties of the Social Phobia and Anxiety Inventory for Children (SPAI-C) .,Journal of Anxiety Disorders , **26**(1), 182-188 , Jan , 2012.
- Smith, Mike&Cook, Kathryn : Attendance and achievement in problem-based learning: The value of scaffolding.,The Interdisciplinary Journal of Problem-based Learning , **6**(1), 129-152 , Spr , 2012.
- Tan, Patricia Z. et al. : Emotional reactivity and regulation in anxious and nonanxious youth: A cell-phone ecological momentary assessment study.,Journal of Child Psychology and Psychiatry, **53**(2), 197-206 , Feb , 2012.
- Thompson, Sanna J.; Sanchez, Katherine : Solution-focused family therapy for troubled and runaway youths., Franklin, Cynthia et al. (Ed); Solution-focused brief therapy: A handbook of evidence-based practice.,216-230 , xx , 426 , 2012 .
- Wellisch, Mimi & Brown, Jac : An integrated identification and intervention model for intellectually gifted children., Journal of Advanced Academics , **23**(2), 145-167 , May , 2012.
- Wexler, Jade&Pyle, Nicole : Dropout prevention and the model-minority stereotype: Reflections from an Asian American high school dropout.,The Urban Review ,**44**(5), 551-570 , Dec , 2012.
- Vandervord Nixon et al. : A randomized trial of cognitive behaviour therapy and cognitive therapy for children with posttraumatic stress disorder following single-incident trauma., Journal of Abnormal Child Psychology , **40**(3) , 327-337 , Apr , 2012.

van Heesch, Mirjam M. J. et al. : Hospital admissions and school dropout: A retrospective cohort study of the 'selection hypothesis' ,European Journal of Public Health , **22** (4) , 550-555, Aug, 2012.

Yi, Hongmei et al. : Dropping out: Why Are Students Leaving Junior High in China's Poor Rural Areas?,International Journal of Educational Development,**32** (4) , p555-563,Jul2012, (EJ964863)

<英文タイトル>

A Review of the Studies about Non-Attendance at School,School Phobia,and School Refusal in the

World (2012) :SATO,Masamichi